

# 消費生活についての参考資料

1961年9月

36

労働省婦人少年局

京都婦人少年室



## は し が き

婦人少年局では 10月10日から19日までを運動期間として労働者  
家族の福祉運動を全国的に実施しますが、この運動の参考として 消費  
生活に関係のある資料をとりまとめました。

昭和36年9月

労働省婦人少年局



## 消費生活についての参考資料目次

は し が き

|                         |    |
|-------------------------|----|
| 1. 最近の消費生活の動向と問題点 ..... | 1  |
| 2. 消費生活についての統計資料 .....  | 7  |
| (1) 家 計 .....           | 8  |
| (2) 月賦利用状況 .....        | 8  |
| (3) 耐久消費財の普及状況 .....    | 8  |
| (4) 住宅の状況 .....         | 8  |
| (5) 学校教育費 .....         | 8  |
| (6) 旅 行 .....           | 9  |
| (7) 貯 蓄 .....           | 9  |
| 3. 生活水準の推移 .....        | 26 |



## 1. 最近の消費生活の動向と問題点

最近「消費革命」という言葉が一般的に使われるようになったが、我が国の消費生活の内容は戦前には予想もできなかったほど変ってきている。省みると、終戦直後には都市居住者の多くは収入が少しでもふれば、ヤミ米を買うという状態であつた。26～27年頃までは戦時中あるいは戦後消耗した衣料などの補充が十分に行なわれなかつたので、収入の増加分は衣料費にふりあてられるのが一般的傾向であつた。

27～28年頃のごくわずかな期間に、終戦直後とくらべると、格段の差がみられるほど服装がととのつたことは、多くの人の記憶にあうたなことであろう。

33年の国民生活白書で「もはや、戦後ではない」というキャッチフレーズがつかわれたが、32年には消費水準も戦前を上回るようになり、電気洗濯機、テレビ、家具などの耐久消費財や、住宅のための支出、住宅購入を目的とした貯金あるいは行楽、スポーツなどの娯楽費の増加が目につきはじめた。また、この頃から、生活様式や嗜好が洋風化する傾向が目立ち、今後もしうにこの変化は進行するであろうと見られている。

では、最近、消費生活はどのように変ってきているのであろうか、この点について35年の国民生活白書にもとづき、その動向と問題点をみることにする。まず同白書は、国民生活に洋風化の傾向が強いとして、例えば食生活では、動物性蛋白としての肉乳・卵、ビタミン源としての果物の需要の増大、ビール、ウイスキーなどの洋酒や、コーヒー、紅茶、ジュースなどの一般家庭への普及を指摘している。また衣生活については、婦人の服装の洋風化、家庭着、寝間着、寝具類の洋風化が顕著であり、住生活についても、リビングキッチンなどの採用による住様式の変化にともない。洋家具類やカーテンなどの売れ行きが目立つと述べられて

いる。このような消費内容の変化をもたらした背後に、生活革新とも言えるほどの日常生活の変革が除々に進んでいるとして、この生活革新の2、3の面について、次のように述べている。「まずオノに生活の面では、家計努力節約的な商品の購入などがふえていることである。食生活における缶詰類やハム、ソーセージなどの加工食品の増大、さらに最近では即席カレーやスープ、ラーメンなどのいわゆるインスタント食品のたい頭、あるいは外食やてんやものの注文の増加等がそれである。衣生活においても、婦人、子供服などにおける既製服購入の増大、家庭着の洋風化は自家で裁縫する機会を少なくする傾向にする。また、つぎに述べる耐久消費財の普及と関連する、洗濯機や掃除機、電気がま、冷蔵庫などの購入による家計努力節約の効果も著しい。

オ2の特徴的な傾向は、耐久消費財の急激な普及である。戦前は相当裕福な家庭でも所持している家庭用耐久消費財といえは、ラジオ、ミシン、扇風機ぐらいのものであった。ところが現在では、都市世帯においてはテレビ、カメラ、洗濯機などすでに2世帯に1台の割合で持つており、電気冷蔵庫や掃除機なども逐次普及しつつある。

さらにオ3の傾向としては、最近におけるレジャー（余暇）消費の増大があげられよう。テレビの普及もこのあらわれのひとつであるが、最近では家庭内にいての余暇消費から、家庭外におけるレクリエーション旅行やスポーツが盛んとなる傾向にある。」

このような消費生活の変革をもたらした理由について、生活日書は5つの要因をあげているが、それをつぎに要約してみよう。

オノは、所得水準が向上したこと。（国民1人当り実質個人消費支出が戦前水準に回復したのは28年であるが、35年における消費支出水準は、おおむね、戦前水準を3割5分程度上回ったとしている。）

オ2は、技術革新の影響により、テレビ、洗濯機、冷蔵庫などは大量生産方式の採用により、コストが切り下げられ消費者の購入しやすい価格で供給されるようになったこと。（たとえば 14 インチ・テーブル型テレビの市場価格は、28 年には平均 14・3 万円であつたが 35 年には 6・3 万円に下つたことが述べられている。）

オ3は、社会構造の変化によつて大量消費基盤が誕生したこと。（戦後の農地改革による自作農の増加や、勤労者の実質的な地位の向上などにより、戦前には購買力の低かつた階層が購買力をもち始めてきている。このほか、家族制度の変化による小家族の増加の傾向や、女子の職場進出、婦共済きの増加などによつて、社会的に大量消費の基盤が育成されつつあることも見逃せない点であると言っている。）

オ4は、国民の生活意識が変つてきたこと。（古くは、徳川時代からオ2 次大戦前まで、国民のあいだに勤儉貯蓄、消費節約ということが広くゆきわたつていた。ところが、戦後、ヨーロッパ諸国やアメリカなどの交流がさかんになり、欧米人の生活に接する機会も多くなるにつれて、生活を快適なものとし、楽しもうとする思惑が芽生えてきた。最近のレクリエーション・ブームなどは、その現われのひとつと言える。これに関連して、隣・近所がテレビや電気冷蔵庫をもっていることに刺激されて購入するという、いわゆるデモンストレーション効果（見せびらかし効果）も見のがせない現象とされている。）

オ5は、消費財の生産者や販売業者の積極的な売り込み活動に影響されること。（テレビやラジオ、新聞、雑誌などのいわゆるマスコミの発達はこの売り込み活動に大きな力をかし、また、月賦販売の普及もこれに一役かつたと見られている。）

さて、このような生活革新は、国民の各階層に平均的にゆきわたつて

いくのではなく、所得階層別あるいは職業別、地域別にかなりの差がみられる。この生活革新がもつとも進んでいるとみられる社会階層は、都市の勤労者世帯であり、そのなかでも最もこの革新がすすんでいるものは大企業の勤労者世帯と見られるのである。また生活革新が典型的にすすんでいる地域社会として、いわゆる「団地」があげられている。「団地」に生活するものは、世帯主の年齢が若く、年齢の割合には所得水準が高く、小家族（平均3・5人）で、夫妻ともに学歴が高いことなどにより、生活を合理化しやすい世帯が多く、生活革新を進行しやすい環境にあると見られている。

しかし生活白書（35年）は、経済成長過程から国民生活を見た場合に何ら問題がないわけではないとし、今後の国民生活の問題点について、次の5点を指摘している。

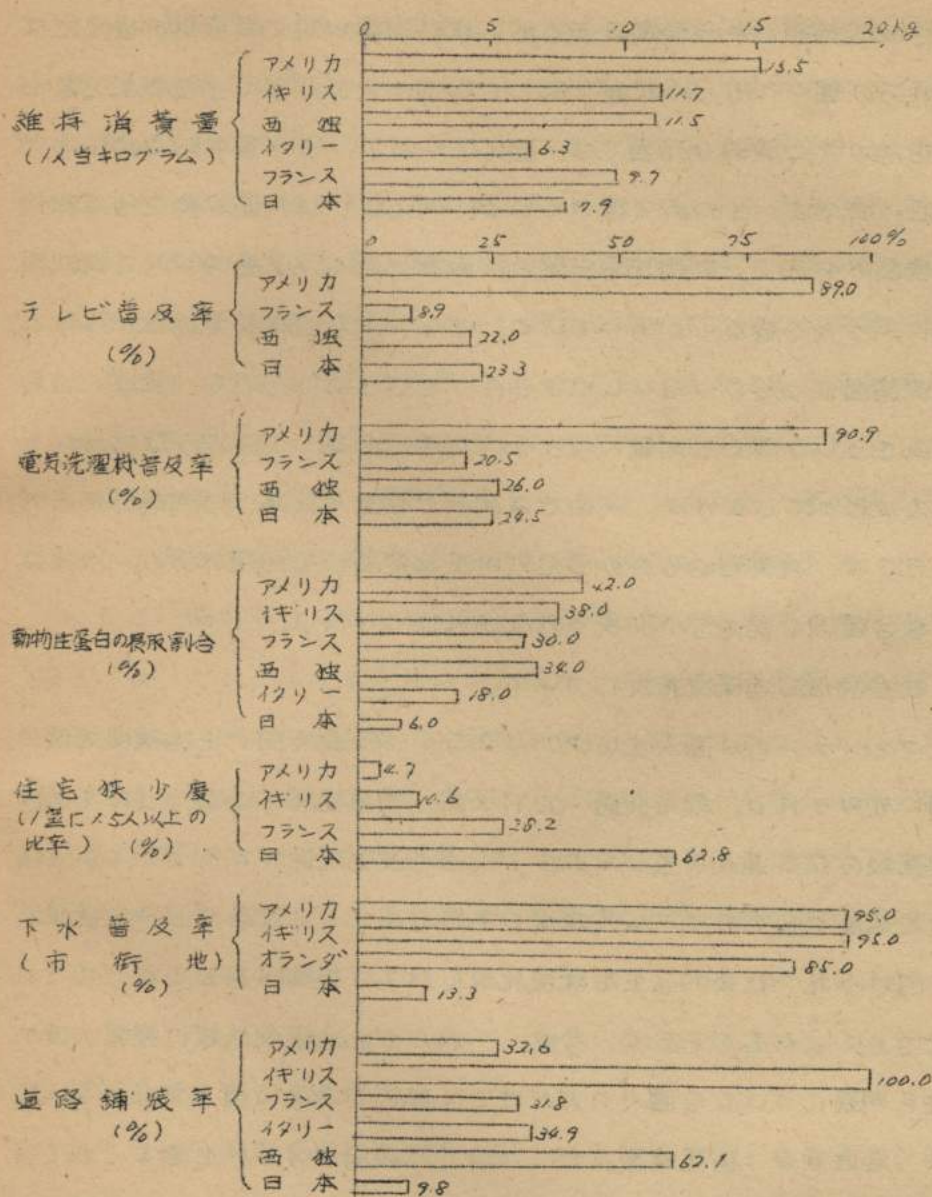
(1) 所得格差の問題について。

「就業構造基本調査」によれば、34年は31年にくらべて年間所得20万円未満のものは構成比で10%減じているが、なお、全体の約3分の1を占めている。したがって、低所得階層に対しては、将来社会的な配慮を加えていくことが、経済成長を続けていくうえからも必要である。

(2) 消費者物価について。

戦後のインフレが完全におさまった26～27年頃から物価は安定している。しかし、消費者物価は、インフレがおさまってからも年率1%くらいずつじり高を続けている。これは、主としてサービス料金および住民費の上昇によるものである。いずれにせよ、消費者物価の上昇が国民生活に与える影響は少なくなく、その安定には格段の配慮が必要である。

生活内容のアンバランスを示す指標



資料出所 国民生活白書 (35年)

(3) 生活内容のアンバランスについて。

我が国民の生活は最近数年間に著るしく向上し、国民所得水準ではまだ西欧諸国の半分程度であるが、衣料消費や耐久消費財の普及ではこれらの国々に劣らぬ状態を示している。このようにどちらかと言えば生活のオニ義的な面では、進んでいるが、より基本的な食生活や住宅の面では、きわめて遅れている。例えば、わが国の食生活は澱粉質食品が中心で、動物性蛋白質の摂取量が低く、栄養的にみて西欧諸国にくらべて著るしく劣っている。また、住宅も建設費の低さからみて西欧諸国の2分の1ないしは3分の1という低いもので、且つ、住宅の広さという点でも比較にならない状態である。このようなアンバランスが起っているのは、一面では政府の政策や指導にも問題があるが、一方では、消費者のものの考え方や生活態度にも問題があり、今後は一層合理的な考え方が助長されなければならない。

(4) 社会的な生活環境施設について。

アンバランスは個人生活ばかりでなく、社会共同の生活環境施設の面にもみられる。都市交通・上下水道・清掃施設・道路などの生活環境施設の立ち遅れが生じたのは、従来の経済政策がどちらかと言えば生産政策中心であり、公共投資の重点も主として災害復旧や生産施設に向けられ、社会的な生活環境施設に対する投資があとまわしにされたことによるものである。今後、これらの生活環境施設の整備のほか住宅問題についても個人の力だけでは解決できない面も少なくないので、宅地造成・住宅建設などについての政府の努力が必要とされている。また、余暇の増大の傾向にともなつて、レクリエーション施設などの整備拡充についても積極的な施策がのぞまれる。

(5) 消費者保護について。

従来も消費者保護の立場から、食品衛生法や、農林物産検査法、繊維製品品質表示法、電気用品取締規則、工業標準化法などにもとづいて取り締まりが行われてきた。しかし、技術革新の進展に伴って新しい種類の消費財が市場にあふれてくるようになると、これまでの取り締まり保護だけでは不十分となつてきた。消費者がこれらの新しい商品を生産者や販売業者の宣伝文句だけに依存するのではなく、自主的に選択して自分達の生活のなかに合理的に取り入れるために、必要な情報や知識の獲得について便宜をはかることも、消費者保護の立場から、今後の重要な課題となつてくる。アメリカでは民間消費者団体が発達して、消費者の立場にたつて商店の購入や選択についての情報を提供したり、啓発活動を行なっているが我が国でもこのような消費者教育活動がさかんになることが必要であらう。

以上は 国民生活白書(35年)の総説「3.生活革新の進行とその背景」、「4. これからの国民生活の問題点と生活行政の課題」を要約したものである。今後、家庭経済と国民経済との結びつきは、ますます密接になるのであらう。したがつて、家庭において消費面を担当する主婦は広い視野にたつて、家庭管理を行なうことがますます必要となると考えられるので、生活白書を引用して、最近の消費の動向と問題点を明らかにすることにつとめた。

## 2 消費生活に関する統計

ここでは 家計に関する統計のほかに、最近消費生活の面から問題とされることが少なくない。月賦、住居、耐久消費財、学校教育費、旅行の回線と費用などの統計と貯蓄に関する統計をとりまとめた。

(1) 家 計

オ1表 国民の消費水準の推移

オ2表 勤労者世帯年平均 / カ月間の実収入の推移

オ3表 勤労者世帯の実収入と可処分所得

オ4表 勤労者世帯非消費支出の推移

オ5表 消費者物価指数

オ6表 勤労者世帯年平均 / カ月間の消費支出全額の推移

オ7表 勤労者世帯の家計収支バランス

(2) 月賦の利用状況

オ8表 勤労者世帯における月賦の実収入に対する割合

オ9表 取業別月賦利用率

(3) 耐久消費財の普及状況

オ10表 耐久消費財の普及状況

(4) 住宅の状況

オ11表 世帯主の従業上の地位別住宅難世帯数

オ12表 世帯主の従業上の地位別、普通世帯の住宅所有関係

オ13表 昭和36年度政府施策住宅月額家賃試算表

オ14表 住宅購入実績

(5) 学校教育費

オ15表 保護者の取業別にみた父兄負担の教育費

A 小 学 校

B 中 学 校

C 全日制高等学校

D 定時制高等学校

(6) 旅 行

オ16表 一泊以上の旅行をした世帯

オ17表 旅行費用の異動

オ18表 一泊以上の旅行回数分布

(7) 貯 蓄

オ19表 貯蓄保有種別世帯分布

オ20表 貯蓄種類別保有状況

A 保有世帯数

B 1世帯当り平均保有金額

(1) 家 計

ホ1表 国民消費水準の推移 (30年=100)

| 年       | 全 国   | 都 市<br>(全都市・<br>全在帯) | 農 村<br>(全国農家) | 全都市<br>(勤労者在帯) |
|---------|-------|----------------------|---------------|----------------|
| 昭和28年平均 | 96.1  | 96.1                 | 96.2          | 96.3           |
| 30      | 100.0 | 100.0                | 100.0         | 100.0          |
| 34      | 118.9 | 123.2                | 112.4         | 123.9          |
| 35      | 125.5 | 129.1                | 120.2         | 130.7          |

資料出所 経済企画庁調査局「消費水準」

ホ2表 勤労者在帯年平均ノカ月間の実収入の推移

(単位 円)

| 年                  | 項 目     | 在帯<br>人数    | 有業<br>人数    | 実収入    | 勤め先収入  |           |          |               | 事業<br>収入 | 内職<br>収入 | その他の<br>実収入 |
|--------------------|---------|-------------|-------------|--------|--------|-----------|----------|---------------|----------|----------|-------------|
|                    |         |             |             |        | 合計     | 在帯主<br>収入 | 妻の<br>収入 | その他の<br>在帯員収入 |          |          |             |
| 実<br>数             | 昭和28年平均 | (人)<br>4,79 | (人)<br>1,44 | 26,025 | 24,237 | 21,341    | 290      | 2,606         | 516      |          | 1,292       |
|                    | 30      | 4,71        | 1,45        | 29,169 | 27,080 | 24,065    | 395      | 2,620         | 610      |          | 1,439       |
|                    | 34      | 4,41        | 1,50        | 36,873 | 34,379 | 30,608    | 799      | 2,972         | 140      | 597      | 1,757       |
|                    | 35      | 4,38        | 1,52        | 40,825 | 38,185 | 34,051    | 893      | 3,241         | 912      |          | 1,798       |
| 構<br>成<br>比<br>(%) | 昭和28年平均 | —           | —           | 100.0  | 93.1   | 82.0      | 1.1      | 10.0          | 2.0      |          | 4.9         |
|                    | 30      | —           | —           | 100.0  | 92.8   | 82.5      | 1.3      | 9.0           | 2.1      |          | 5.1         |
|                    | 34      | —           | —           | 100.0  | 93.2   | 83.0      | 2.2      | 8.0           | 0.4      | 1.6      | 4.8         |
|                    | 35      | —           | —           | 100.0  | 93.4   | 83.3      | 2.2      | 7.9           | 2.2      |          | 4.4         |

資料出所 総理府統計局「家計調査報告」

ホ3表 勤労者世帯の実収入と可処分所得

(単位 円)

| 年                  |         | 実収入<br>(a) | 非消費支出<br>(b) | 可処分所得<br>(a) - (b) |
|--------------------|---------|------------|--------------|--------------------|
| 実<br>数             | 昭和28年平均 | 26,025     | 2,960        | 23,065             |
|                    | 30      | 29,169     | 3,273        | 25,895             |
|                    | 34      | 36,873     | 2,751        | 34,122             |
|                    | 35      | 40,895     | 3,187        | 37,708             |
| 構<br>成<br>比<br>(%) | 昭和28年平均 | 100.0      | 11.4         | 88.6               |
|                    | 30      | 100.0      | 11.2         | 88.8               |
|                    | 34      | 100.0      | 7.5          | 92.5               |
|                    | 35      | 100.0      | 7.8          | 92.2               |

資料出所 総理府統計局「家計調査報告」

ホ4表 勤労者世帯非消費支出の推移

(単位 円)

| 年                  |         | 実収入    | 非消費支出 |       |       |       |     |
|--------------------|---------|--------|-------|-------|-------|-------|-----|
|                    |         |        | 合 計   | 勤労所得税 | その他の税 | 社会保険費 | その他 |
| 実<br>数             | 昭和28年平均 | 26,025 | 2,960 | 1,713 | 491   | 631   | 125 |
|                    | 30      | 29,169 | 3,273 | 1,760 | 605   | 762   | 146 |
|                    | 34      | 36,873 | 2,751 | 1,122 | 592   | 969   | 68  |
|                    | 35      | 40,895 | 3,187 | 1,375 | 631   | 1,115 | 66  |
| 構<br>成<br>比<br>(%) | 昭和28年平均 | 100.0  | 11.4  | 6.6   | 1.9   | 2.4   | 0.5 |
|                    | 30      | 100.0  | 11.2  | 6.1   | 2.1   | 2.6   | 0.5 |
|                    | 34      | 100.0  | 7.5   | 3.1   | 1.6   | 2.6   | 0.2 |
|                    | 35      | 100.0  | 7.8   | 3.4   | 1.5   | 2.7   | 0.2 |

資料出所 総理府統計局「家計調査報告」

表5 消費者物価指数 (30年=100)

|         | 総合    | 食料    | (穀類)  | (その他の食料) | 被服    | 光熱    | 住居    | 雑費    |
|---------|-------|-------|-------|----------|-------|-------|-------|-------|
| 昭和28年平均 | 95.0  | 95.3  | 94.8  | 96.7     | 102.9 | 97.8  | 90.9  | 91.1  |
| 30      | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0    | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 34      | 104.1 | 101.8 | 100.9 | 102.4    | 95.3  | 106.6 | 121.1 | 108.5 |
| 35      | 107.9 | 105.7 | 100.9 | 108.6    | 97.3  | 112.3 | 127.9 | 111.6 |

資料出所 総理府統計局「小売物価統計調査報告」

表6 勤労者世帯年平均1カ月間の消費支出金額の推移

(単位 円)

| 年                  |         | 世帯<br>人数    | 消費支出<br>合計 | 食料費    |       |            | 住居費   | 光熱費   | 被服費   | 雑費     |
|--------------------|---------|-------------|------------|--------|-------|------------|-------|-------|-------|--------|
|                    |         |             |            | 計      | 穀類    | その他の<br>食料 |       |       |       |        |
| 実<br>数             | 昭和28年平均 | (人)<br>4,79 | 21,727     | 9,774  | 3,691 | 6,083      | 1,292 | 1,128 | 3,103 | 6,430  |
|                    | 30      | 4,71        | 23,513     | 10,465 | 3,841 | 6,624      | 1,434 | 1,185 | 2,861 | 7,568  |
|                    | 34      | 4,41        | 29,375     | 11,686 | 3,652 | 8,034      | 2,901 | 1,323 | 3,523 | 9,942  |
|                    | 35      | 4,38        | 32,093     | 12,440 | 3,647 | 8,793      | 3,139 | 1,552 | 3,934 | 11,028 |
| 値<br>度<br>比<br>(%) | 昭和28年平均 | —           | 100.0      | 45.0   | 17.0  | 28.0       | 5.9   | 5.2   | 14.3  | 29.6   |
|                    | 30      | —           | 100.0      | 44.5   | 16.3  | 28.2       | 6.1   | 5.0   | 12.2  | 32.2   |
|                    | 34      | —           | 100.0      | 39.8   | 12.4  | 27.4       | 9.9   | 4.5   | 12.0  | 33.8   |
|                    | 35      | —           | 100.0      | 38.8   | 11.4  | 27.4       | 9.8   | 4.8   | 12.3  | 34.4   |

資料出所 総理府統計局「家計調査報告」

オ7表 勤労者世帯の家計収支バランス

| 項目 \ 年 | 28年平均   | 30年平均   | 34年平均   | 35年平均   |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| 可処分所得  | 23,065円 | 25,896円 | 34,122円 | 37,708円 |
| 消費支出   | 21,727  | 23,513  | 29,375  | 32,093  |
| 黒字     | 1,338   | 2,383   | 4,747   | 5,615   |
| 貯金     | 176     | 754     | 1,706   | } 3,498 |
| 保険     | 573     | 700     | 1,290   |         |
| 借入金    | - 27    | 151     | 397     | } 966   |
| 掛買     | 94      | 331     | 310     |         |
| その他    | - 38    | 26      | 342     | 361     |
| 繰越金    | 560     | 421     | 702     | 790     |
| 黒字率    | 5.1%    | 8.2%    | 12.9%   | 13.7%   |
| 貯蓄率    | 2.7     | 5.1     | 9.1     | 9.4     |

資料出所 総理府統計局「家屋調査報告」

(注) 黒字率は実収入に対する実収支差(黒字額)の割合、  
貯蓄率は実収入に対する貯金、保険、その他の計の割合である。

(2) 月賦の利用状況

カ8表 勤労者世帯における月賦の実収入に対する割合

| 年       | 実 数      |         | %     |        |
|---------|----------|---------|-------|--------|
|         | 実 収 入    | 月賦・掛買払  | 実 収 入 | 月賦・掛買払 |
| 昭和28年平均 | 26,025 円 | 1,232 円 | 100.0 | 4.7    |
| 30      | 29,169   | 1,625   | 100.0 | 5.6    |
| 34      | 36,873   | 2,337   | 100.0 | 6.3    |
| 35      | 40,895   | 2,461   | 100.0 | 6.0    |

資料出所 総理府統計局「家計調査報告」

カ9表 職業別月賦利用率

(単位 % 世帯)

| 取 業     | 調査世帯数         | し た  | しなかつた | わからない |
|---------|---------------|------|-------|-------|
| 総 数     | 4,132 (100.0) | 47.3 | 52.4  | 0.3   |
| 勤 労 者   | 2,580 (100.0) | 52.3 | 47.4  | 0.3   |
| { 販 買 員 | 1,633 (100.0) | 51.3 | 48.3  | 0.4   |
| { 労 務 者 | 947 (100.0)   | 53.8 | 45.9  | 0.3   |
| 個 人 営 業 | 1,507 (100.0) | 40.4 | 59.4  | 0.2   |
| 経 営 者   | 202 (100.0)   | 36.1 | 63.9  | —     |
| そ の 他   | 343 (100.0)   | 37.6 | 61.8  | 0.6   |

資料出所 経済企画庁調査局「消費者動向予測調査結果報告」

36年2月

## (3) 耐久消費財

表 10 耐久消費財の普及状況

(単位 % 世帯)

|             | 総数               | 勤労者世帯            |                  |                | 個人営業             | 経営者            | その他            |
|-------------|------------------|------------------|------------------|----------------|------------------|----------------|----------------|
|             |                  | 小                | 計                | 販 買 労務者        |                  |                |                |
| 調査世帯数       | 4,132<br>(100.0) | 2,550<br>(100.0) | 1,633<br>(100.0) | 947<br>(100.0) | 1,107<br>(100.0) | 202<br>(100.0) | 343<br>(100.0) |
| 和ダンス・整理ダンス  | 97.2             | 98.4             | 100.0            | 92.6           | 95.5             | 94.6           | 93.9           |
| 洋服ダンス       | 63.9             | 64.6             | 72.5             | 50.9           | 63.2             | 78.7           | 52.2           |
| ミシン         | 74.1             | 75.2             | 83.1             | 61.8           | 74.0             | 84.1           | 59.2           |
| カメラ         | 49.2             | 48.9             | 59.3             | 30.9           | 50.7             | 68.8           | 35.5           |
| テレビ         | 62.5             | 59.7             | 66.1             | 48.9           | 68.7             | 87.2           | 50.5           |
| 電気蓄音機       | 18.8             | 17.1             | 22.3             | 8.1            | 20.3             | 35.1           | 17.2           |
| ステレオセット     | 3.7              | 3.1              | 4.1              | 1.4            | 3.7              | 12.9           | 3.5            |
| ラジオ         | 87.4             | 87.0             | 89.5             | 82.8           | 88.1             | 90.6           | 86.0           |
| トランジスタラジオ   | 26.0             | 24.4             | 29.6             | 15.3           | 27.7             | 51.4           | 18.1           |
| 電気洗濯機       | 50.2             | 46.7             | 57.0             | 29.0           | 57.2             | 76.3           | 39.7           |
| 電気ガマ        | 41.8             | 42.2             | 49.2             | 30.5           | 40.4             | 60.9           | 31.8           |
| 電気冷蔵庫       | 17.2             | 13.2             | 18.2             | 4.8            | 21.7             | 48.0           | 15.5           |
| 電気掃除機       | 15.4             | 13.0             | 17.5             | 5.5            | 16.1             | 41.6           | 15.8           |
| 電気ストーブ      | 10.9             | 8.8              | 12.2             | 2.7            | 12.0             | 35.6           | 9.6            |
| ガスストーブ      | 13.4             | 12.2             | 16.1             | 5.5            | 13.5             | 27.2           | 14.0           |
| 石油ストーブ      | 7.7              | 6.6              | 7.9              | 4.1            | 10.6             | 7.9            | 8.2            |
| 扇風機         | 41.9             | 36.1             | 43.1             | 24.0           | 52.8             | 68.3           | 38.8           |
| 応接セット       | 12.0             | 10.8             | 15.4             | 2.9            | 9.9              | 33.2           | 14.9           |
| マットレス       | 10.3             | 8.0              | 11.0             | 2.8            | 12.0             | 31.2           | 9.6            |
| 自転車         | 67.8             | 64.0             | 62.7             | 66.0           | 82.2             | 71.8           | 51.9           |
| スクーター・オートバイ | 13.5             | 5.7              | 5.8              | 5.5            | 32.8             | 23.8           | 9.6            |

資料出所 経済企画庁調査局「消費者動向予測調査結果報告」

36年2月

#### (4) 住宅の状況

オ / 1 表 住居主の職業上の地位別住宅難世帯数

|                | 総世帯数                 | 住宅難世帯数              | 住宅難の割合 |
|----------------|----------------------|---------------------|--------|
| 総数             | 18,173 <sup>世帯</sup> | 2,268 <sup>世帯</sup> | 12.48% |
| 業主             | 8,942                | 634                 | 7.09   |
| 民間の常用雇用者       | 6,223                | 1,113               | 17.89  |
| 会社団体の役員        | 242                  | 6                   | 2.72   |
| 専門的技術的および事務従事者 | 1,956                | 224                 | 11.46  |
| 鉄工建設作業者        | 2,779                | 593                 | 21.35  |
| 運輸従業者          | 439                  | 104                 | 23.73  |
| 販売サービス従業者      | 657                  | 156                 | 23.78  |
| その他の賃金労働者      | 150                  | 29                  | 19.34  |
| 官公の常用雇用者       | 1,545                | 178                 | 11.52  |
| 技術的および事務的公務従業者 | 1,140                | 97                  | 8.48   |
| その他の公務従業者      | 404                  | 81                  | 20.12  |
| 臨時日雇           | 685                  | 222                 | 32.35  |
| 無職業者           | 776                  | 121                 | 15.53  |

資料出所 総理府統計局「昭和33年住宅統計調査」

(注) 1) 百位以下四捨五入

2) 住宅難世帯とは、居住室の畳枚が9畳未満でかつ1人当り畳枚が2.5畳未満の住宅に居住している世帯、同居している世帯、腐朽破損の程度が「危険・修理不能」の住宅に居住している世帯、住宅以外の建物または、こう舎・仮小舎に居住している世帯をいう。

ホノ2表 宅業主の従業上の地位別普通在帯の住宅所有関係(%)

|          | 総 数         | 持 家          | 民営借家        | 公営借家      | 給与住宅        |
|----------|-------------|--------------|-------------|-----------|-------------|
| 総 数      | 100.0       | 71.3         | 18.5        | 3.5       | 6.6         |
| (実 数)    | (17411,000) | (12,419,000) | (3,225,000) | (613,000) | (1,154,000) |
| 業 主      | 100.0       | 89.8         | 9.5         | 0.6       | 0.1         |
| 民間の常用雇用者 | 100.0       | 48.9         | 29.4        | 5.1       | 16.5        |
| 官公の常用雇用者 | 100.0       | 55.1         | 19.7        | 13.5      | 11.7        |
| 臨時日雇     | 100.0       | 61.3         | 31.2        | 5.9       | 1.6         |

資料出所 総理府統計局「昭和33年住宅統計調査」

(注) 住宅以外の建物に居住する在帯および同居在帯を除く。

ホノ3表 昭和36年度政府施策住宅月額家賃試算表

|              |           | 規 格    | 家 賃     |
|--------------|-----------|--------|---------|
| 公営住宅<br>ホノ1種 | 簡 耐 平 家   | 10.5 坪 | 2,280 円 |
|              | 〃 (3 寝室)  | 12.5   | 2,710   |
|              | 簡 耐 2 階 建 | 12.5   | 2,860   |
|              | 〃 (3 寝室)  | 14.5   | 3,320   |
|              | 中 耐       | 12.5   | 3,170   |
| 公営住宅<br>ホノ2種 | 〃 (3 寝室)  | 14.5   | 3,840   |
|              | 簡 耐 平 家   | 8.5    | 1,430   |
|              | 〃 (3 寝室)  | 10.5   | 1,710   |
|              | 簡 耐 2 階 建 | 10.5   | 1,860   |
|              | 〃 (3 寝室)  | 12.5   | 2,210   |
| 改良住宅         | 中 耐       | 10.5   | 1,990   |
|              | 〃 (3 寝室)  | 12.5   | 2,380   |
| 公庫賃貸住宅       |           | 15     | 6,230   |
| 公団賃貸住宅       |           | 16     | 6,775   |

資料出所 日本住宅協会「住宅旬報 NO.232」

(单位 % 地带)

| 職 業     | 調査世帯数       | 新築した | 購入した | 増築した | 改造または修理した | 何もしなかった | わからない |
|---------|-------------|------|------|------|-----------|---------|-------|
| 総 数     | 4132(100.0) | 1.7  | 0.7  | 3.0  | 20.4      | 73.0    | 1.2   |
| 勤 労 者   | 2580(100.0) | 1.5  | 0.6  | 2.5  | 20.0      | 74.1    | 1.3   |
| { 販 買   | 1633(100.0) | 1.7  | 0.7  | 2.8  | 22.6      | 70.9    | 1.3   |
| { 労務者   | 947(100.0)  | 1.3  | 0.4  | 2.0  | 15.5      | 79.5    | 1.3   |
| 個 人 経 営 | 1007(100.0) | 2.2  | 0.9  | 4.5  | 20.2      | 71.8    | 0.4   |
| 経 営 者   | 202(100.0)  | 1.0  | 1.5  | 3.5  | 27.7      | 63.3    | 3.0   |
| そ の 他   | 343(100.0)  | 1.7  | -    | 2.6  | 19.8      | 74.7    | 1.2   |

資料出所 経済企画庁調査局「消費者動向予測調査結果報告」  
36年2月

(5) 学校教育費

表 保護者の職業別にみた父兄負担の教育費

A 小 学 校

| 版          | 業 | 学校教育費   |     | 家庭教育費   |     |
|------------|---|---------|-----|---------|-----|
|            |   | 実 額     | 指 数 | 実 額     | 指 数 |
| 平          | 均 | 7.842 円 | 100 | 4.333 円 | 100 |
| 農・林業従事者    |   | 5.768   | 74  | 1.185   | 27  |
| 鉱業従事者      |   | 7.529   | 96  | 3.652   | 84  |
| 工業・運輸関係従事者 |   | 8.602   | 110 | 5.181   | 120 |
| 単純労働者      |   | 7.177   | 92  | 1.415   | 33  |
| 専門・技術者     |   | 9.067   | 116 | 7.072   | 163 |
| 管理・経営者     |   | 9.594   | 122 | 7.612   | 176 |
| 事務従事者      |   | 8.529   | 109 | 4.825   | 120 |
| 販売従事者      |   | 8.864   | 113 | 5.554   | 128 |
| サービス従業者    |   | 8.446   | 108 | 4.954   | 114 |

資料出所 文部省調査局「父兄が負担する教育費」34年度

(注) 教、と黄、  
 黄會を字  
 經、長助  
 る丁延補  
 れPの(、  
 さ、と黄、  
 出費は經  
 支、級たる  
 に學まれる  
 肯、屢さあ  
 教費家出で  
 る食は支、  
 れ給費に費  
 わ、資め金、  
 行費教た体  
 で通庭の団  
 校交教育  
 學、教費  
 は品でる資  
 費、用、れ体  
 音學尊わ  
 教、金行費  
 校書附て養  
 学科寄し教

3 中 学 校

| 取 業        | 学 校 教 育 費 |     | 家 庭 教 育 費 |     |
|------------|-----------|-----|-----------|-----|
|            | 実 額       | 指 数 | 実 額       | 指 数 |
| 平 均        | 9881 円    | 100 | 3,302 円   | 100 |
| 農・林業従事者    | 9292      | 94  | 1,619     | 49  |
| 鉱業等従事者     | 9610      | 97  | 3,107     | 94  |
| 工業・運輸関係従事者 | 9320      | 94  | 3,437     | 104 |
| 単純労務者      | 7,679     | 78  | 1,785     | 54  |
| 専門・技術者     | 10,410    | 105 | 4,363     | 132 |
| 管理・経営者     | 11,674    | 118 | 6,719     | 203 |
| 事務従事者      | 10,581    | 107 | 4,306     | 130 |
| 販売従事者      | 10,189    | 103 | 3,529     | 107 |
| サービス取業者    | 9990      | 101 | 2,741     | 83  |

資料出所 文部省調査局「父兄が負担する教育費」34年度

(注) 才ノ7表A(注)参照

C 全日制高等学校

| 職 業        | 家庭の年間<br>平均収入        | 学校教育費               |     |          | 家庭教育費              |     |          |
|------------|----------------------|---------------------|-----|----------|--------------------|-----|----------|
|            |                      | 実 額                 | 指 数 | 収入に對する比率 | 実 額                | 指 数 | 収入に對する比率 |
| 平 均        | 467,605 <sup>円</sup> | 29,789 <sup>円</sup> | 100 | 6.37%    | 3,379 <sup>円</sup> | 100 | 0.72%    |
| 農・林業従事者    | 441,852              | 31,136              | 105 | 7.05     | 2,154              | 64  | 0.49     |
| 鉱業従事者      | 402,047              | 29,673              | 100 | 7.38     | 3,676              | 109 | 0.91     |
| 工業・運輸関係従事者 | 483,297              | 29,028              | 97  | 6.01     | 3,236              | 96  | 0.67     |
| 単純労務者      | 306,959              | 28,123              | 94  | 9.16     | 4,236              | 125 | 1.38     |
| 専門・技術者     | 521,092              | 29,789              | 100 | 5.72     | 5,153              | 152 | 0.99     |
| 管理・経営者     | 643,380              | 28,520              | 96  | 4.44     | 6,317              | 187 | 0.98     |
| 事務従事者      | 438,037              | 29,361              | 99  | 6.70     | 3,196              | 95  | 0.73     |
| 販売従事者      | 474,130              | 28,312              | 95  | 5.97     | 3,799              | 112 | 0.80     |
| サービス従業者    | 533,438              | 30,363              | 102 | 5.69     | 3,918              | 116 | 0.73     |

資料出所 文部省調査局「父兄の負担する教育費」34年度

(注) オノク表A(注)参照

## D 定時制高等学校

| 職 業        | 家庭の年間<br>平均収入       | 学校教育費               |     |          | 家庭教育費             |     |          |
|------------|---------------------|---------------------|-----|----------|-------------------|-----|----------|
|            |                     | 実 額                 | 指 数 | 収入に対する比率 | 実 額               | 指 数 | 収入に対する比率 |
| 平 均        | 338.83 <sup>円</sup> | 16,970 <sup>円</sup> | 100 | 5.01%    | 1886 <sup>円</sup> | 100 | 0.56%    |
| 農・林業従事者    | 353.639             | 17,893              | 105 | 5.06     | 1397              | 74  | 0.40     |
| 鉱業従事者      | 370.981             | 17,600              | 104 | 4.74     | 3133              | 166 | 0.84     |
| 工業・運輸関係従事者 | 327.704             | 15,813              | 93  | 4.83     | 2,194             | 76  | 0.67     |
| 単純労働者      | 216.492             | 16,421              | 97  | 2.59     | 2,276             | 121 | 1.05     |
| 専門・技術者     | 345.874             | 15,999              | 94  | 4.63     | 2,086             | 111 | 0.60     |
| 管理・経営者     | 864.777             | 16,610              | 98  | 1.92     | 4258              | 226 | 0.49     |
| 事務従事者      | 313.803             | 15,711              | 93  | 5.01     | 2,036             | 108 | 0.65     |
| 販売従事者      | 328.763             | 16,546              | 98  | 5.03     | 2,216             | 118 | 0.67     |
| サービス従業者    | 410.250             | 16,357              | 96  | 3.99     | 2,257             | 120 | 0.55     |

資料出所 文部省調査局「父兄の負担する教育費」34年度

(注) 表A(注)参照

## (6) 旅 行

カ16表 一泊以上の旅行をした世帯(%)

| 職 業<br>調 査 年 月 | 33年9月 |        | 36年2月 |        |        |      |
|----------------|-------|--------|-------|--------|--------|------|
|                | 調査世帯数 | 旅行した世帯 | 調査世帯数 | 旅行した世帯 | 家族同伴旅行 | その他  |
| 総 数            | 100.0 | 43.9   | 100.0 | 49.3   | 28.0   | 31.3 |
| 勤 労 者          | 100.0 | 43.8   | 100.0 | 48.6   | 28.6   | 29.5 |
| { 販 買          | 100.0 | 51.4   | 100.0 | 56.3   | 35.2   | 33.0 |
| { 労 務 者        | 100.0 | 32.9   | 100.0 | 35.3   | 17.3   | 23.5 |
| 個 人 営 業        | 100.0 | 45.8   | 100.0 | 51.8   | 25.6   | 35.4 |
| 経 営 者          | 100.0 | 59.7   | 100.0 | 60.9   | 42.1   | 43.6 |
| そ の 他          | 100.0 | 35.4   | 100.0 | 40.5   | 22.4   | 25.7 |

資料出所 経済企画庁調査局「消費者動向予測調査結果報告」

カ17表 旅行費用の実績

(単位+円)

| 取 業<br>費用の実績 | 計    |       | 家族同伴旅行 |       | そ の 他 |       |
|--------------|------|-------|--------|-------|-------|-------|
|              | 総費用  | うち積立金 | 総費用    | うち積立金 | 総費用   | うち積立金 |
| 総 数          | 15.9 | 3.1   | 8.8    | 1.4   | 7.1   | 1.7   |
| 勤 労 者        | 14.1 | 2.7   | 8.0    | 1.4   | 6.1   | 1.3   |
| { 販 買        | 15.8 | 2.8   | 9.2    | 1.5   | 6.6   | 1.3   |
| { 労 務 者      | 10.0 | 2.4   | 5.0    | 1.0   | 5.0   | 1.4   |
| 個 人 営 業      | 16.1 | 3.9   | 8.1    | 1.3   | 8.0   | 2.6   |
| 経 営 者        | 31.6 | 4.1   | 18.4   | 1.9   | 13.2  | 2.2   |
| そ の 他        | 16.7 | 2.7   | 9.2    | 1.3   | 7.5   | 1.4   |

資料出所 経済企画庁調査局「消費者動向予測調査結果報告」

36年2月

表 8 一泊以上の旅行回数分布 (%)

| 取 業     | 調査世帯数 | 1 回  | 2 回  | 3 回 | 4 回以上 |
|---------|-------|------|------|-----|-------|
| 総 数     | 100.0 | 18.6 | 13.6 | 7.6 | 9.5   |
| 勤 労 者   | 100.0 | 19.7 | 13.1 | 7.2 | 8.5   |
| { 取 員   | 100.0 | 21.7 | 15.2 | 8.3 | 11.1  |
| { 労 務 者 | 100.0 | 16.3 | 9.5  | 5.5 | 4.0   |
| 個 人 学 業 | 100.0 | 18.5 | 14.9 | 8.4 | 10.0  |
| 至 営 者   | 100.0 | 12.4 | 15.3 | 9.9 | 23.3  |
| そ の 他   | 100.0 | 14.3 | 12.0 | 6.4 | 7.9   |

資料出所 経済企画庁調査局「消費者動向予測調査」36年2月

## (2) 貯蓄

才ノ9表 貯蓄保有額別世帯分布

(単位：千円・世帯)

|         | 総数              | 勤労者世帯           |                 |                | 個人営業            | 経営者            | その他            |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
|         |                 | 小計              | 職員              | 労務者            |                 |                |                |
| 調査世帯数   | 4132<br>(100.0) | 2580<br>(100.0) | 1633<br>(100.0) | 947<br>(100.0) | 1007<br>(100.0) | 202<br>(100.0) | 343<br>(100.0) |
| 2万円未満   | 6.1             | 6.2             | 3.8             | 10.2           | 5.3             | 3.0            | 10.2           |
| 2～3 "   | 3.9             | 4.5             | 3.4             | 6.4            | 2.9             | 1.5            | 3.8            |
| 3～5 "   | 6.4             | 7.0             | 5.3             | 9.8            | 5.9             | 3.0            | 6.1            |
| 5～7 "   | 6.6             | 7.5             | 6.9             | 8.6            | 3.5             | 0.5            | 6.7            |
| 7～10 "  | 6.2             | 6.6             | 5.9             | 7.8            | 6.7             | 6.0            | 2.0            |
| 10～20 " | 17.5            | 18.1            | 19.0            | 16.6           | 17.6            | 8.4            | 15.7           |
| 20～30 " | 10.5            | 11.2            | 11.7            | 10.6           | 10.5            | 6.9            | 6.7            |
| 30～50 " | 11.7            | 12.2            | 14.8            | 7.6            | 12.0            | 12.9           | 6.1            |
| 50万円以上  | 21.1            | 17.2            | 24.4            | 4.7            | 25.1            | 52.3           | 20.7           |
| な い     | 6.1             | 5.8             | 2.4             | 11.7           | 5.1             | 1.5            | 14.7           |
| わからない   | 3.9             | 3.7             | 2.4             | 6.0            | 3.3             | 4.0            | 7.3            |
| 平均金額    | 480.1           | 344.5           | 460.7           | 144.1          | 497.9           | 1877.0         | 624.4          |

資料出所 経済企画庁調査局「消費者動向予測調査結果報告」

36年2月

表20 貯蓄種類別保有状況

A 保有世帯数

(単位: %, 世帯)

|        | 総数      | 勤労者世帯   |         |         | 個人営業    | 経営者     | その他     |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|        |         | 小計      | 取組      | 労務者     |         |         |         |
| 調査世帯数  | 4132    | 2580    | 1633    | 947     | 1007    | 202     | 343     |
|        | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) |
| 貯蓄世帯数  | 90.0    | 90.5    | 95.2    | 82.3    | 91.6    | 94.5    | 78.0    |
| 預貯金    | 78.5    | 79.6    | 87.1    | 66.4    | 78.5    | 84.6    | 65.2    |
| 生命保険   | 73.1    | 73.2    | 79.5    | 62.5    | 76.5    | 84.6    | 56.6    |
| 株式投資信託 | 25.1    | 24.9    | 33.0    | 10.8    | 22.7    | 53.6    | 20.4    |
| 債券     | 7.6     | 6.7     | 9.2     | 1.7     | 9.7     | 12.5    | 7.4     |
| その他    | 14.6    | 13.0    | 14.4    | 10.1    | 19.3    | 24.0    | 10.8    |

資料出所 全済企画庁調査局「消費者動向予測調査」36年2月

B /世帯当り平均保有金額

(単位: 円)

|        | 総数    | 勤労者世帯 |       |      | 個人営業  | 経営者   | その他   |
|--------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|
|        |       | 小計    | 取組    | 労務者  |       |       |       |
| 預貯金    | 208.0 | 144.8 | 183.9 | 77.2 | 253.7 | 663.6 | 281.4 |
| 生命保険   | 74.2  | 62.6  | 77.5  | 36.8 | 86.9  | 192.8 | 53.9  |
| 株式投資信託 | 173.0 | 120.1 | 75.7  | 28.3 | 124.2 | 931.3 | 267.4 |
| 債券     | 11.0  | 8.6   | 12.9  | 1.3  | 12.9  | 34.0  | 9.5   |
| その他    | 13.9  | 8.4   | 10.6  | 4.6  | 20.2  | 55.4  | 12.1  |

資料出所 全済企画庁調査局「消費者動向予測調査」36年2月

### 3. 生活水準の推移

最近、我が国の生活水準は向上してきたと言われるが、戦前(注として昭和10年頃)にくらべてどの程度向上しているであろうか。広い意味での生活水準を構成する要素は複雑であり、単に消費関係の統計だけによつて測定するのでは不十分である。国際連合の専門委員会の報告によれば<sup>(注)</sup>、生活水準を国際的に測定する場合には以下の12の構成要素をあげている

1. 健康(人口学的諸状況をふくむ)
2. 食糧および栄養
3. 教育(読み書き能力および技能をふくむ)
4. 労働条件
5. 雇用状態
6. 総消費および総貯蓄
7. 輸送
8. 住宅(世帯設備をふくむ)
9. 衣料
10. レクリエーションおよび娯楽
11. 社会保障
12. 人権としての自由

(注) 「生活標準および生活水準の国際的定義および測定に関する報告」 国際連合 1954年、科学技術庁資源局発行

また、これらの構成要素のうち、1〜7までの項目については指標を設定している。以下は、この構成要素及び指標を参考として、わが国の戦前と最近の生活水準の比較をこころみたものである。

1. 健康 (人口学的諸状況をふくむ)

|                             | 昭和 10 年            | 昭和 34 年            |
|-----------------------------|--------------------|--------------------|
| (1) 平均余命                    | 男 46.9 才, 女 49.6 才 | 男 65.2 才, 女 69.8 才 |
| (2) 乳児死亡率<br>(出生 1000 対)    | 107.1              | 30.7               |
| (3) 死亡率(人口 1000 対)          | 16.8               | 7.6                |
| (4) 出生率(人口 1000 対)          | 31.7               | 17.2               |
| (5) 病床数(人口 10 万対)           | 230.2              | 712.2              |
| (6) 医療関係従業員数<br>(人口 1000 対) | 3.76<br>(9~11 年)   | 4.63               |

資料出所 (1)~(4) 厚生省人口動態統計

(5) 厚生白書 (31 年)・(35 年)

(6) 国民生活白書 (35 年)

ス、食糧および栄養

|     |           | 国民 / 人 当り 平均 |          |
|-----|-----------|--------------|----------|
|     |           | 昭和 9 ~ 11 年  | 昭和 34 年  |
| (1) | 主 食       | 131.5 kg     | 113.7 kg |
|     | 蔬 菜       | 74.1 "       | 74.6 "   |
|     | 果 物       | 20.4 "       | 22.6 "   |
|     | 肉 類       | 1.8 "        | 4.5 "    |
|     | 鶏 卵       | 2.3 "        | 4.0 "    |
|     | 牛乳・乳製品    | 3.1 "        | 19.8 "   |
|     | 調 味 料     |              |          |
|     | 油 脂       | 0.9 "        | 3.8 "    |
|     | 砂糖        | 13.6 "       | 14.2 "   |
|     | 味 噌       | 10.4 "       | 9.1 "    |
|     | 酒 類       |              |          |
|     | 清 酒       | 11.47 l      | 7.56 l   |
|     | ビ ー ル     | 2.45 l       | 8.44 l   |
|     | 養 分       |              |          |
| (2) | 熱 量 (Cal) | 2,082        | 2,117    |
|     | 蛋 白 質 (g) | 52.4         | 69.3     |
|     | 55動物性(%)  | 7.0          | 23.5     |
|     | 脂 肪 (%)   | 11.0         | 23.8     |

資料出所 国民生活白書 (34年) (35年)

### 3 教 育（読み書きの能力および技能をふくむ）

|                            | 昭 9 年 ~ 11 年     | 昭 和 3 4 年      |
|----------------------------|------------------|----------------|
| (1) 15才以上の人口総数に占める学生・生徒の割合 | (昭和5年)<br>2.3 %  | 6.8 %          |
| (2) 大学専門校学生数               | } (100人当り) 0.27人 | (100人当り) 0.72人 |
| (3) 高等学校学生数                |                  | (100人当り) 3.46人 |
| (4) 新聞用紙 (1人当り)            | 4.20 Kg          | 7.32 Kg        |

資料出所 (1) 昭和5年一國勢調査 34年労働力調査

(2) - (4) 國民生活白書 (35年)

### 4 労 働 條 件

|                          | 昭 9 年 ~ 11 年       | 昭 和 3 4 年             |
|--------------------------|--------------------|-----------------------|
| (1) 工業労働者実賃賃金指数          | 100 %              | (31年) 125.5 %         |
| (2) 法律上の1週当り労働時間         | (一般成年男子)<br>法的規制なし | (一般成年男子)<br>原則として48時間 |
| (3) 法律に定められた年次有給休暇<br>日数 | 全く規定なし             | 6日                    |
| (4) 就労資格を認められる最<br>低年令   | 12才                | 15才                   |

資料出所 (1) 34年労働経済の分析—労働省労働統計調査部

(2) - (4) 9~11年は工場法 34年は労働基準法

## 5 雇 用 状 態

|                | 昭和5年         | 昭和35年        |
|----------------|--------------|--------------|
| 産 業 総 数        | 1000(%)      | 100.0(%)     |
| (就 業 者 総 数)    | (29,341,000) | (45,990,000) |
| 製 林 業          | 47.4         | 33.4         |
| 漁業及び水産養殖業      | 1.9          | 1.4          |
| 鉱 業            | 1.1          | 1.2          |
| 建 設 業          | 5.3          | 5.3          |
| 製 造 業          | 16.0         | 20.4         |
| 卸売業及び小売業       | 14.0         | 17.9         |
| 金融保険及び不動産業     | 0.7          |              |
| 運輸通信及びその他の公益事業 | 4.4          | 5.3          |
| サ ー ビ ス 業      | 8.4          | 12.3         |
| 公 務            | 2.5          | 2.9          |
| 分類不能の産業及び不詳    | 0.2          | —            |

資料出所 5年—国勢調査

35年労働力調査

## 6. 総消費および貯蓄

|                                      | 昭和9年  | 昭和34年      |
|--------------------------------------|-------|------------|
| (1) 国民所得に対する個人消費支出の割合                | 76.5% | 69.0%      |
| (2) 都市勤労者世帯の平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合) | 88.1% | 86.1%      |
|                                      |       | (35年)85.1% |

資料出所 (1) 日本統計年鑑(35年) —「国民所得および国富」

(2) 34、35年は総理府統計局「家計調査」、9年は国民生活白書(34年)

## 7. 輸 送

|                             | 昭9～11年 | 昭和34年 |
|-----------------------------|--------|-------|
| (1) 国鉄(1人当り人軒)              | 354    | 1253  |
| (2) 民鉄(        "        )   | 211    | 598   |
| (3) バス(1人当り 回)              | 20.4   | 63.9  |
| (4) タクシー(        "        ) | 1.3    | 14.0  |
| (5) 自家用着利用着数(1人当り回)         | —      | 9.3   |
| (6) 内国航空利用着数(4人当り人)         | 0.3    | 8.9   |

資料出所 国民生活白書(35年)

## 8. 住 宅 (在帯設備をふくむ)

### (1) 住 宅

|                            | 昭16年                                     | 昭和33年                                                |
|----------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| (1) 市部の住宅所有関係              |                                          |                                                      |
| 住宅総数                       | 100(%)                                   | 100(%)                                               |
| 持 家                        | 22.3                                     | 63.0                                                 |
| 借 家                        | 75.9                                     | 29.5                                                 |
| 給与住宅                       | 1.8                                      | 7.5                                                  |
| (2) 政府又は非営利団体による<br>住宅建設戸数 | 大正13年～昭和16年<br>まで18年向<br>(同潤会建設)<br>8545 | 昭和20～33年ま<br>での13年向<br>1791,000<br>(総建設住宅の<br>31.2%) |

資料出所 (1) 16年は建設省住宅局「住宅の現況」1957

33年は総理府統計局「住宅統計調査」(33年)

(2) 「住宅統計調査」(33年)

(2) 耐久消費財

|               | 昭和9~11年 | 昭和34年 |
|---------------|---------|-------|
| ミシン(一万人当り台)   | 3.2     | 64.2  |
| 電気洗濯機(〃)      | 0.      | 124.8 |
| 自転車(百人当り台)    | 1.31    | 2.97  |
| 扇風機(十人当り台)    | 0.62    | 13.38 |
| 電気冷蔵庫(一万人当り台) | —       | 56.66 |

資料出所 国民生活白書(35年)

9. 衣 料

|            | 昭和9~11年 | 昭和34年 |
|------------|---------|-------|
| 綿糸(1人当り匁)  | 2.74    | 2.81  |
| 絹糸(〃)      | 0.15    | 0.13  |
| 毛糸(〃)      | 0.63    | 1.01  |
| 合成繊維製品(〃)  | —       | 0.76  |
| アセテート製品(〃) | —       | 0.13  |

資料出所 国民生活白書(35年)

10. レクリエーションおよび娯楽

|                  | 昭和9年～<br>11年 | 昭和34年  |
|------------------|--------------|--------|
| 印刷用紙（1人当り張）      | 3.58         | 7.98   |
| 写真機（1人当り台）       | 1.63         | 9.19   |
| テレビ受信機（1万人当り台）   | —            | 304.0  |
| 映画館入場者数（1人当り回数）  | 2.9          | 11.7   |
| プロ野球入場者数（1百人当り人） | —            | 9.14   |
| ラジオ聴取者（1人当り人）    | 3.54         | 144.0  |
| テレビ契約者数（1万人当り件）  | —            | 446.24 |

資料出所 国民生活日書（35年）

# 11. 社会保険

(1) 社会保険は戦後、整備されてきた。戦前(9~11年)に実施されていた健康保険はこゝでは除き、その他の社会保険について、給付の種類を記述することにした。

|           | 昭和9~11年                                                                                                                                                          | 昭和36年                                                                                                                                                         |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 失業保険      | ナシ                                                                                                                                                               | 保険金額 賃金60%                                                                                                                                                    |
| 労働者災害補償保険 | (工場法による扶助額)<br><div> <div>障害扶助</div> <div> 最高 賃金の540日分<br/> 最低 " の40日分 </div> </div> <div> 例 <div>遺族扶助</div> <div>賃金の360日分</div> </div> <div> 葬送料 賃金の30日分 </div> | <div> <div>障害補償費の一時金</div> <div> 最高 平均賃金の920日分<br/> 最低 " 50日分 </div> </div> <div> 例 <div>遺族補償費</div> <div>平均賃金の1000日分</div> </div> <div> 葬送料 平均賃金の80日分 </div> |
| 厚生年金      | ナシ(16年施行)                                                                                                                                                        | 老令年金、障害年金及び障害手当金、遺族年金、脱退手当金の4種                                                                                                                                |
| 国民年金      | ナシ                                                                                                                                                               | (33年施行)<br>老令年金、障害年金、母子年金、遺児年金、寡婦年金、などの<br>拠出制のほか、老令福祉年金、障害福祉年金、母子福祉年金がある                                                                                     |
| 日雇労働者健康保険 | ナシ                                                                                                                                                               | (28年施行)<br>療養費、傷病手当金、埋葬料、分娩費、出産手当金、哺育手当金                                                                                                                      |
| 国民健康保険    | ナシ(13年施行)                                                                                                                                                        | 療養・助産・葬祭の3給付                                                                                                                                                  |

## (2) 社会保障関係給付額

(単位 億円)

|            | 昭和10年 | 昭和32年   |
|------------|-------|---------|
| A 社会保険     | 0.4   | 2,355.8 |
| B 国家扶助     | 0.1   | 512.5   |
| C 小計       | 0.5   | 2,868.3 |
| D 恩給等      | 1.0   | 1,103.0 |
| E 合計       | 2.1   | 3,971.3 |
| F 分配国民所得   | 155   | 83,409  |
| A/F X 100% | 0.3   | 2.8     |
| C/F X 100% | 0.3   | 3.4     |
| E/F X 100% | 1.4   | 4.8     |

資料出所 国民生活白書(33年)

## 12. 人権としての自由

あらためて言うまでもなく、戦後新憲法により労働者の団結権が保障され、労働者の地位が向上したことや、農地改革が実施され、自作農が増加したこと、また婦人に参政権が与えられ法制上男女平等になったことは、戦前にくらべるといじめるらしい相違がある。これら一般大衆ともよばれる層の地位の向上にともなつて、戦前よりも購買力をもつようになり、国の消費経済にも影響を与えるところが少なくないと思われる。







# 消費生活についての参考資料正誤表

| 頁  | 行        | 誤       | 正       |
|----|----------|---------|---------|
| 3  | 上から9     | 取場進     | 取場進出    |
| 5  | 左 上から1   | 維持消費量   | 繊維消費量   |
| 7  | 上から1     | 農林物質規格法 | 農林物資規格法 |
| 7  | 下から1     | 回線      | 回数      |
| 13 | 下から4     | 家屋調査    | 家計調査    |
| 17 | 第12表(注)  | 居住する世帯  | 居住する世帯  |
| 19 | 第15表B 左  | 鉱業等専従者  | 鉱業等従事者  |
| 31 | 7. 輸送(5) | 自家用者    | 自家用車    |

